

問1 現代の経済において重要な役割を果たしている株式会社の制度において、「有限責任」と「株主総会」の関係について述べたものとして適切なものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 株主は出資額を限度とした責任しか負わないため、会社の基本方針を決定する株主総会での議決権を通じて、経営を監視・参加する権利が認められている。 | 2. 株主は会社のすべての負債に責任を負うため、株主総会を開かずに経営陣へすべての決定権を委任することが義務付けられている。 | 3. 株主は出資額以上の負債を負う有限責任をもつが、その対価として配当金は受け取らず、経営者のみが利益を独占する仕組みとなっている。 | 4. 有限責任によって株主の権利は制限されているため、最高意思決定機関である株主総会に出席できるのは大株主のみに限定されている。 |
|---|--|--|--|

問2 ある企業が環境への配慮を重視する活動の一環として、長距離の貨物輸送をトラックから鉄道へと切り替える「モーダルシフト」を進めています。1トンの荷物を1km運ぶ際の二酸化炭素排出量を比較した統計において、営業用トラックの217gに対し、鉄道は25gと大幅に低いことが示されている場合、この企業の取り組みに関する説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 企業は利益のみを追求すればよいため、輸送コストの削減のみを目的としている。 | 2. 二酸化炭素の排出を抑えることで、環境保護という企業の社会的責任を果たそうとしている。 | 3. 鉄道輸送の利用率を15%以上に高めることは、すべての企業に法律で義務付けられている。 | 4. 環境に配慮した製品であることを示すため、特許権を取得して利益を独占しようとしている。 |
|--|---|---|---|

問3 ある企業の求人票において、勤務時間が「午前8時30分から午後5時30分まで（うち休憩1時間）」、休日が「日曜日のみ」の週1日」と記載されている事例を想定します。この勤務条件で月曜日から土曜日まで働いた場合、労働基準法が原則として定める「週の労働時間制限」との関係について、正しい説明を選びなさい。（2026年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。 | 2. 1日の拘束時間は9時間であるが、休憩が1時間あるため、週6日勤務しても週40時間の範囲内に収まる。 | 3. 労働基準法では1日8時間の制限はあるが、週単位の合計時間に制限はないため、この勤務条件は原則通りである。 | 4. 週に1日の休日が確保されているため、1日の労働時間が何時間であっても週40時間の制限を受けることはない。 |
|---|--|---|---|

問4 男女雇用機会均等法の規定に基づき、企業が守るべき具体的な対応として正しいものはどれか。（2021年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 採用選考において、性別を問わず個人の能力や適性に基づいて可否を判定する。 | 2. 結婚した女性労働者に対し、家庭生活に専念させるために退職を促す制度を設ける。 | 3. 特定の職種において、体力を必要とすることを理由に、募集対象を男性のみに限定する。 | 4. 管理職への昇進試験において、勤続年数が同じであれば男性を優先的に選抜する。 |
|---|---|---|--|

問5 現代の日本経済において、ベンチャー企業が果たす役割やその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 独創的な視点から社会のニーズを掘り起こし、新たな雇用や産業を生み出す。 | 2. 政府の直接的な管理下で、全国一律の価格で安定的に公共サービスを提供する。 | 3. 市場を独占することで価格競争を避け、伝統的な製造工程をそのまま維持する。 | 4. 従業員の生活を守ることを第一とし、新しい事業への投資を厳しく制限する。 |
|--|---|---|--|

問6 現代の経済において、株式会社が「有限責任」という原則を採用している最大の理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 銀行などの金融機関が、会社に対して無制限に融資を行えるようにするため。 | 2. 会社がつぶれた際に、国がすべての負債を肩代わりして景気の悪化を防ぐため。 | 3. 投資に伴うリスクの範囲を明確にすることで、多くの人々から事業資金を集めやすくするため。 | 4. 経営者が株主に対して、会社の利益を配当金として分配する手間を省くため。 |
|--|---|--|--|

問7 近年の日本における労働環境の変化について、適切な説明を述べているものはどれですか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 景気の変動に合わせて雇用を調整する動きなどから、派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が高まっている。 | 2. 若年層の労働力を確保するため、多くの企業が新たに年功序列型賃金や終身雇用の仕組みを導入し始めている。 | 3. 労働者の私生活と仕事の調和を図るワーク・ライフ・バランスの考え方は、企業の生産性を下げる要因として現在は否定されている。 | 4. すべての労働者が定年まで一つの企業に勤め続けることが法律で義務付けられ、雇用の流動性は低下している。 |
|--|---|---|---|

問8 現代の経済において、独自の高度な技術や革新的な知識を武器に、新しい事業や未開拓の分野に挑戦する中小規模の企業のことを何と呼びますか。（2017年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|--------|---------|----------|
| 1. ベンチャー企業 | 2. 公企業 | 3. 伝統企業 | 4. 非営利組織 |
|------------|--------|---------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 株主は出資額を限度とした責任しか負わないため、会社の基本方針を決定する株主総会での議決権を通じて、経営を監視・参加する権利が認められている。	株式会社の大きな特徴は、所有（株主）と経営（経営者）が分離している点にあります。株主は「有限責任」という限定的なリスクを負う立場の出資者であり、企業の所有者です。そのため、企業の最高意思決定機関である「株主総会」に出席し、持っている株数に応じて議決権を行使することで、経営陣のチェックや企業の進むべき方向性の決定に関与します。これにより、出資者の意向を経営に反映させる仕組みが整えられています。
問2	答え 2 二酸化炭素の排出を抑えることで、環境保護という企業の社会的責任を果たそうとしている。	鉄道はトラックに比べて二酸化炭素の排出量が極めて少ない輸送手段です。企業がこのような環境負荷の低い輸送方法（エコレールマークの基準に準じるような活動）を選択することは、地球温暖化防止に貢献し、社会に対する責任を果たす具体的な行動といえます。
問3	答え 1 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。	労働基準法における法定労働時間は「1日8時間」かつ「週40時間」の両方を満たす必要があります。提示された条件では、9時間の拘束時間から休憩1時間を引いた「8時間」が1日の実働時間となります。これを週6日行くと合計48時間となり、週40時間の原則を超えてしまうため、変形労働時間制などの特殊な契約がない限り、法律違反または時間外労働（残業）としての扱いが必要になります。
問4	答え 1 採用選考において、性別を問わず個人の能力や適性に基づいて合否を判定する。	男女雇用機会均等法では、募集や採用の段階から性別を理由にした制限を設けることを禁止しています。したがって、性別ではなく個人の資質で判断することが法律の趣旨に合致した対応となります。かつて行われていた「結婚退職制」や「男性限定の募集」などは、現在ではこの法律によって明確に禁止されています。
問5	答え 1 独創的な視点から社会のニーズを掘り起こし、新たな雇用や産業を生み出す。	ベンチャー企業は、先端技術や独自の知見を活かすことで、既存の企業では対応しきれなかった社会課題の解決や、新しい消費の形を創出します。これにより、社会全体に技術革新をもたらし、経済成長を促す原動力となります。
問6	答え 3 投資に伴うリスクの範囲を明確にすることで、多くの人々から事業資金を集めやすくするため。	大規模な事業を行うには莫大な資金が必要ですが、もし投資家が「会社の借金をすべて背負わされる（無限責任）」のであれば、恐れて誰も投資をしなくなります。そこで、損をする範囲を「自分が出したお金の分だけ」に限定する「有限責任」というルールを設けることで、一般の人々が安心して投資を行えるようにし、社会全体から広く資本を集めることが可能になっています。これが株式会社という仕組みが世界中に普及した大きな要因です。
問7	答え 1 景気の変動に合わせて雇用を調整する動きなどから、派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が高まっている。	現代の日本では、企業が人件費を抑制したり景気変動に対応したりするために、非正規労働者の採用を増やす傾向にあります。かつての日本の特徴であった、勤続年数に応じて賃金が上がる年功序列や、定年まで同じ企業で働く終身雇用といった制度は、成果主義の導入などにより見直しが進んでいます。また、仕事と生活の調和を目指すワーク・ライフ・バランスの実現は、持続可能な社会のために重要な課題として位置づけられています。
問8	答え 1 ベンチャー企業	小規模であっても、革新的な技術や知識を活用して新しいビジネスモデルを創出する企業のことを指します。大企業が参入しにくいリスクのある分野や、未開拓の市場を切り開くことで経済を活性化させる役割を持っています。